

# 2025年11月4日「人工知能戦略専門調査会（第2回）」の議論内容と各方面の反応

## 第2回専門調査会の議論内容・発表資料の要点

### 人工知能基本計画骨子案の概要

政府は「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」を目指し、AI戦略本部の下で年内の閣議決定に向けた「人工知能基本計画」骨子案を第2回専門調査会で議論しました<sup>1</sup>。骨子案ではAI政策の基本理念として「**人間中心のAI社会原則**」を据え、人間の尊厳を損なわない形でAIを活用することを強調しています<sup>2</sup>。また「**イノベーション促進とリスク対応の両立**」を掲げ、AIの可能性を最大限引き出しつつリスクも適切に管理する方針を明確にしています<sup>2</sup>。

骨子案には以下の4つの基本方針が示されました<sup>3</sup><sup>4</sup>：

- 1. AI利活用の加速的推進（「AIを使う」）** - 社会全体で最新のAI技術を積極的に活用し、新たなイノベーション創出を目指す。官民のデータ共有を促進し、質の高いデータの集積によってAI性能向上と徹底活用を可能にする<sup>3</sup>。例えば政府や自治体自らが行政サービスにAIを導入し、業務効率化や防災・安全保障分野で率先利用する方針です<sup>5</sup><sup>6</sup>。
- 2. AI開発力の戦略的強化（「AIを創る」）** - 基盤インフラから応用までAIエコシステムの各層で開発を推進し、それらを有機的に組み合わせ「信頼できるAI」を日本の強みとして開発する<sup>7</sup>。社会でまずAIを使い、その過程で生じた課題を解決する新たなAI技術を創出するという好循環（「**まず使って課題を洗い出し、技術開発で解決**」）を目指しています<sup>8</sup>。具体的には、日本語の高品質なデータ資源を活かした「**日の丸AI**」基盤モデルの開発支援など、国内での大型AIモデル開発を国策として後押しする計画です<sup>9</sup>。
- 3. AIガバナンスの主導（「AIの信頼性を高める」）** - 人とAIの協働によるイノベーション促進のため、AIの透明性・公平性・安全性など**適正性を確保するガバナンス**体制を構築する<sup>10</sup>。国内だけでなく国際的なAIルール形成にも積極的に関与し、日本が標準作りを主導することを目指します<sup>11</sup>。例えば生成AIによる誤情報拡散や偏見の問題に対処するルール整備、国際的な枠組み（G7広島AIプロセス等）への日本の貢献強化が盛り込まれています<sup>12</sup>。
- 4. AI社会に向けた継続的変革（「AIと協働する」）** - AIと人間が協働する社会の実現に向け、産業構造や雇用、制度や社会の仕組みを先導的かつ継続的に変革する<sup>4</sup>。具体的には、AI時代に対応した教育改革やリスクリング推進、労働市場の適応策等を講じ、人とAIの役割分担を模索しながら「**AI人材**」の育成・確保と国民の「**人間力**」向上を図るとしています<sup>4</sup>。例えば学校教育や社会人教育でのAIリテラシー向上施策や、労働者がAIと共存できるよう職業訓練強化などが検討されています。

これら基本方針の下、計画には官民連携によるAI研究開発投資の拡充、高性能計算インフラやデータセンター整備、オープンソースAIモデルの推進、地方企業へのAI導入支援など具体的施策が盛り込まれています<sup>13</sup><sup>14</sup>。計画は**AI関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（AI法）**第18条に基づき策定される国家戦略であり、政府は策定後これを着実に推進するとしています<sup>2</sup>。

※**AISI（AIセーフティ・インスティテュート）の強化**： 骨子案の中で特に注目されるのは、2024年2月にIPA（情報処理推進機構）内に設置された**AIセーフティ・インスティテュート（AISI）**の機能強化です。政府はAISIを抜本的に強化し、**AIモデルの安全性評価やリスク分析、ガイドライン策定**を担う中核機関として位置付けました<sup>15</sup>。具体的には、大規模生成AIの評価体制を整備し、AIのリスクを適時的確に把握して対応策に反映することを目指します<sup>16</sup>。これにより「**AIの技術進歩に伴い変動するリスクを適時適切に把握し、透明性・公平性・安全性を確保して国民の不安を払拭する**」狙いです<sup>17</sup>。

## AI法に基づく指針骨子案の概要

今回の会合では、2025年施行の**AI法**（正式名称：人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律）に基づく「**AI指針**」についても骨子案が示されました<sup>18</sup>。この**指針骨子（たたき台）**は、AIの研究開発・利用における**適正性（信頼性・安全性など）の確保**に関する考え方を示すガイドライン案です。

指針骨子案ではまず、国際的なAI原則や日本が先行策定した「**人間中心のAI社会原則**」を踏まえ、**AI利活用の適正性確保の基本的考え方と基本方針**を提示しています<sup>19</sup>。その上で、主体別（**研究開発機関・事業者、国民、国及び地方公共団体**）に特に配慮すべき事項を整理する構成になっています<sup>20</sup>。骨子案で示された**適正性確保のための基本方針**には以下のようなキーワードが含まれます<sup>21</sup>：

- ・**リスクベースのアプローチ**（リスクの大きさに応じた対策）
- ・**一気通貫のAIガバナンス構築**（開発から利用まで途切れない包括的なガバナンス）
- ・**アジャイルな対応**（技術進歩に即応し指針や措置を柔軟・迅速に見直し）
- ・**ステークホルダーの積極的関与**（企業・利用者・有識者など幅広い関係者の参加）
- ・**リテラシー向上**（国民全体のAIリテラシーを高めること）

指針の全体構成案では、具体的に確保すべき要素として「**透明性の確保と誠実なアカウントビリティ**」、「**徹底した安全性確保**」、「**持続可能なイノベーションの実現**」、「**能動的なリテラシーの習得・応用**」、「**社会全体でのAIリテラシー向上**」、「**行政としてのアカウントビリティ**」などの項目が列挙されています<sup>22</sup>。例えば、事業者に対してはAIの**透明性確保**や**説明責任**、**安全性確保**などへの自主的取組を求め、国民に対してはAIを利活用する際の**リテラシー習得**や**責任ある利用態度**を促す内容です。また国・自治体には、率先して模範を示しつつ**プライバシー保護**や**公正競争の確保**など制度面の整備に配慮すべきことが盛り込まれています<sup>23</sup>。

政府はこの指針（AI法第13条に基づくガイドライン）によって、事業者やユーザによる**自主的・積極的な取組を促進**したい考えです<sup>19</sup>。さらに、指針に沿った形で**AISIによるAIモデルの技術的評価**を実施し、その結果を事業者への助言や公表につなげることも検討されています<sup>21</sup>。指針と評価制度、各省庁の既存ガイドライン等を組み合わせることで、**AIのリスクに機動的（アジャイル）に対応**していく狙いです<sup>21</sup>。

※なお、指針骨子の詳細版（「人工知能関連技術の研究開発及び活用の適正性確保に関する指針」骨子案）は非公表扱いとなっており、専門調査会では概要（資料2-1）のみが公開されました<sup>24</sup>。

## 各方面からの反応・評価

### マスメディアによる報道・論調

- ・**肯定的な論調**：日本経済新聞や産経新聞などは政府のAI戦略の始動を概ね肯定的に伝えました。例えば日経新聞は9月19日付の記事で「AI開発・活用とリスク対応の両立を議論 政府が初の有識者会合」との見出しを掲げ、城内政務官（当時のAI戦略担当）がAI分野で「**反転攻勢**」に出る決意を強調したと報じています<sup>25</sup>。産経新聞も9月12日付で「AI基本計画を年内に策定へ 政府戦略本部が初会合 官民一丸で開発推進」と伝え、フィジカルAIの開発や雇用への影響調査、リスクリング推進など計画の具体項目に触れました<sup>26</sup>。これらの記事では「**デジタル敗戦からの巻き返しを図る国家的プロジェクト**

クト」「官民一丸となってAI後進国からの脱却」といった表現で政府の取り組みを前向きに評価しており、その論調は**肯定的・推進的**と言えます<sup>27</sup>。

- **中立・解説的な論調**：公明党機関紙の公明新聞やNHK等は計画の内容を客観的に伝える解説に徹しました。公明新聞は10月6日付で「政府の『AI基本計画』骨子案の内容は？」という記事を掲載し、AI利用率の現状や4つの基本方針についてQ&A形式でわかりやすく説明しています<sup>14</sup><sup>28</sup>。同記事では「**イノベーションの促進とリスク対応の両立**」による**世界一のAI開発・活用国**という政府目標を紹介しつつ、公明党議員が国会で求めた「**最終意思決定は人間が行う**」という**人間中心理念**や**AIリテラシー教育**が骨子案に反映されたことも伝えています<sup>29</sup>。このように政策内容を淡々と解説し、是非よりも事実説明に重きを置く論調は**中立的**と分類できます<sup>30</sup>。
- **批判的な論調**：一方、一部メディアは計画への懸念や批判も示しています。最も顕著なのは読売新聞の社説で、10月16日付で「AI基本計画 リスク軽視し過ぎていないか」と題し政府案を批判しました<sup>31</sup>。社説では「骨子は『AIがもたらすリスクに多くの国民が不安を抱いている』と記しているが、そのリスクにどう対処するか具体策が十分に示されていない」と指摘し、生成AIによる偽情報拡散や犯罪悪用が目立つ中で「**推進一辺倒では国民の理解は得られまい**」と警鐘を鳴らしています<sup>32</sup><sup>33</sup>。また「AIに過度に依存すれば人間の思考力・創造性が衰える恐れがある。政府の姿勢は安易すぎないか」とも懸念を表明しました<sup>31</sup>。このように**リスク対策の具体性不足**や**推進偏重への批判**が読売の論調で、他紙でも同様の懸念を報じる可能性があります。なお、朝日新聞や毎日新聞は11月上旬時点で本計画に特化した社説は出していませんが、生成AIの著作権問題など個別論点では厳しい論調を取っており、今後計画決定時に論評が出る可能性があります。

## 専門家の見解

- **松尾 豊（東京大学教授・調査会座長）**：日本のAI戦略の中心人物である松尾氏は、「日本はAI競争で**圧倒的な差で負けている**」との認識に立ちつつも悲観はしていません<sup>34</sup><sup>35</sup>。彼は「**弱いなら合理的な戦い方を一つ一つやるしかない**」と述べ、**教育投資と人材育成の重視**を主張しています<sup>35</sup><sup>36</sup>。具体的には、日本の勝ち筋は人材にあり、長期的に技術者を育て続けることが未来を拓くと強調します。「AIを使える人・創れる人を増やすことが最重要」であり、松尾研究室でも年間2.5万人以上にAI基礎教育を行い多数のスタートアップを輩出していると紹介しています<sup>37</sup>。政府の基本計画について松尾氏はおおむね賛同の立場で、「国家レベルのAI戦略としてほぼ満点に近い出来」と評価した発言もあります<sup>38</sup>。ただし、「人間力の向上」を掲げるなら具体的な教育改革の中身を明示すべきとも示唆しており<sup>39</sup>、計画の実効性確保に向け継続的な政策投入が必要との考えです。
- **江間 有沙（東京大学准教授・AI倫理ガバナンス専門家）**：江間氏は戦略本部および専門調査会の委員を務め、**AIの推進とガバナンスの両立**を一貫して主張してきた専門家です<sup>12</sup>。彼女は政府の基本計画について「人間中心」「リスクと利活用の両立」といった理念を評価しつつ、**ガバナンスルールをより明確にすること**を求めています<sup>40</sup>。例えば、生成AIの社会影響に関するルールや、AI開発者・利用者の倫理ガイドラインを具体化する必要性を指摘しています。江間氏自身G7広島AIプロセスの提言作成にも関わっており、**国際的なAIガバナンス構築で日本が主導的役割を果たす**ことを後押しする立場です<sup>41</sup>。「技術開発の推進と社会的受容性の確保を同時に達成すべき」というバランス感覚を常に念頭に置いており、計画にもその視点を盛り込むべきだとしています<sup>41</sup>。
- **生貝 直人（一橋大学教授・デジタル法制度）**：生貝氏も委員として参加し、**AI法という基盤法制を整備した意義**を強調しています<sup>42</sup>。彼は「日本初の包括的AI法制」で省庁横断の推進体制ができた点の評価しつつ、法に罰則がないことで実効性に疑問が残る点も指摘しています<sup>43</sup>。国会審議でも議論されたように、**勧告と名称公表による是正促進**だけでどこまで効果があるか、特に海外企業に対して日本政府の「名指し」が及ぶのか不透明だとしています<sup>44</sup>。生貝氏は計画策定を「スタートライン」と捉え、今後具体的な規制や国際連携策を詰めていく重要性を述べています。

- その他の専門家の声:** 専門調査会の委員からは概ね計画を支持しつつもいくつか課題指摘が出ています。例えば、慶應義塾大学の村井純特別教授は「生成AIの社会影響に関する調査と対策を急ぐべき」とコメントしており、深層フェイクへの対処や法制度整備のスピードを上げるよう求めました（\*発言は報道ベース）。また産業界出身の委員からは「AI人材の国内不足をどう解消するか具体策が必要」「地方企業のデジタルデバインドにも目配りが必要」との意見が出ています<sup>45</sup>。一方で、経営コンサルタントの安野裕久氏（委員）は「官民の司令塔機能が明確になったことは大きな前進」と評価するなど、基本的方向性を支持する声が多く聞かれました（\*安野氏は東京都のAI戦略会議座長も務める）。全体として「日本のAI戦略が本格始動したことは画期的」と歓迎しつつ、**具体策の詰め**の甘さ（リスク対策や人材育成策の詳細不足）を補完していくべきとの提言が専門家から出されています<sup>40 46</sup>。

## SNS・一般市民の反応

- 肯定的な声:** X（旧Twitter）やnoteなどSNS上では、政府の積極的なAI戦略を評価する声も見られます。特に技術に関心の高い層は「ようやく日本も本腰を入れた」「官民あげてAIに取り組むのは遅れを挽回するチャンス」と肯定的です。例えば、一般向けにAI基本計画を解説したnote記事「うさぎでもわかる内閣府AI基本計画」では、日本のAI投資や利用率の低さをショッキングな現状として示しつつ、「今回の政府のトップダウンの取組みは期待できそうです！」と前向きな感想が述べられています<sup>47</sup>。このような記事はSNSでシェアされ、「4つの柱」のわかりやすい解説に対して好意的なコメントが寄せられました。肯定的な一般の声としては「AIを使わないことが最大のリスクという政府のメッセージはその通り」「日本語AIの開発支援は嬉しい」といった反応があります。
- 中立的・情報共有の投稿:** 専門調査会当日の様子や資料は、一部の出席者や有識者によってSNS上で共有されました。例えば、委員である福岡真之介弁護士は会合翌日の11月5日朝、Xに「昨日AI戦略専門調査会が開催され、AI基本計画などについて議論されました。私も出席しました。」と投稿し、小野田大臣の発言要旨を紹介しています<sup>48</sup>。福岡氏のツイートによれば、小野田大臣は「AIは戦略分野だ。官民の積極的な投資を引き出し産業化を加速させることが高市政権の成長戦略の柱の一つだ」と述べたとのことです<sup>48</sup>。また同氏は会合資料の公開URLも添付し、一般向けに情報提供を行いました<sup>49</sup>。このように、**会合参加者自らSNSで情報発信**するケースもあり、フォロワーからは「政府サイト資料を見てください」「動きが早いですね」といった反応が寄せられています。全体として中立的な事実共有に徹した投稿ですが、政府の発信不足を補完する形で一定の役割を果たしています。
- 否定的・懸念の声:** 一般層やクリエイター層からは計画への不安や批判も表明されています。代表的なのは、イラストレーターや著作者らによる「#NOMORE無断生成AI」というハッシュタグを用いた抗議の声です。彼らは生成AIが**無断で作品を学習・利用する問題**に強い懸念を示し、政府の基本計画・指針がそれを十分規制していないと批判しています。実際、計画骨子には著作権侵害やディープフェイク等への具体策が明示されておらず「指針で対応」とされるだけなので、「**これでは実効性に疑問が残る**」との指摘が多いです<sup>43</sup>。X上では「クリエイターの権利は守られるのか?」「罰則もないガイドラインでは海外企業に歯止めがかからないのでは」といった投稿が拡散されました。特に、生成AIに自分の描いたイラストが勝手に学習素材に使われることへの不安や、フェイク動画による風評被害への恐れが語られています。こうした否定的意見は一部の専門家の懸念とも重なり、「**リスク軽視ではないか**」という読売社説のフレーズが引用リツイートされる場面も見られました。
- 一般ユーザの論点:** SNSやブログでは他にも様々な論点が議論されています。例えば「AIによる雇用への影響」については、「この計画には失業対策の視点が足りないのでは」「AIで職を奪われる人へのセーフティネットが必要だ」との声があります<sup>43 50</sup>。一方で「生産年齢人口が減る日本ではAI活用で生産性を上げるしかない」という肯定的意見もあり、AIが**働き方に与える影響**について肯否両論が交わされています。また「地方と都市部の格差」に関して、「都会の大企業だけでなく地方中小企業にもAI導入を支援すべき」とのコメントもあります<sup>45</sup>。さらに「**予算と実行力**」について、「絵に描いた餅で終わらず、本当に予算を付けて人材育成や半導体インフラに投資できるかが問われる」と政府の本気度を測る指摘もあります<sup>51 52</sup>。総じてSNS上では、政府の方向性自体は評価しつつ

「実行が伴うか」を注視する姿勢や、「AI後進国から脱却できる最後のチャンスだから成功させてほしい」という期待混じりのエールが見受けられます。

## 関係業界団体・民間企業の反応

- **経済団体（経団連など）**：産業界は政府のAI戦略立ち上げを概ね歓迎しています。日本経済団体連合会（経団連）は以前よりAI研究開発投資の支援策を政府に提言しており、今回のAI戦略本部設置～基本計画策定の流れを支持する立場です<sup>53</sup>。経団連は「デジタル分野で米中に大きく後れを取った日本企業にとって、AI分野は“最後のチャンス”になり得る」という強い危機感を示しています<sup>54</sup>。そのため政府が司令塔機能を発揮し、税制優遇や補助金といった支援策を拡充して企業の国内投資拡大につなげたい考えです<sup>54</sup>。実際、経団連は2026年度の税制改正要望で「AIなど戦略分野のR&D投資減税の拡充」を求める方針とも報じられています<sup>53</sup>。こうした公式コメントから、経済界は競争力強化の観点で政府AI戦略を後押ししており、「官民協調でAI産業を育成すべき」とのメッセージを発信しています。
- **AIスタートアップ企業**：最先端のAI企業やスタートアップの間では、期待と懸念が入り混じった反応です。国内のAIスタートアップは、政府が**国産AI開発支援**に乗り出すこと自体は歓迎しています。例えば、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が進める生成AI開発プロジェクト「GENIAC」において、SansanやAI inside、ABEJAなど有望企業が採択されており<sup>55</sup>、こうした企業にとって政府の支援強化は追い風となる可能性があります。また、東京大学松尾研究室発のスタートアップ（日本語LLM開発のELYZAやロボットAIのSakana AIなど）は既に国際的にも注目されており、これらへの支援強化に期待が寄せられています<sup>56</sup>。一方でスタートアップ経営者らは**実務的な関心**も示しています。具体的な**予算措置の規模**や研究開発支援の詳細、さらには**規制が過度にビジネスを縛らないか**といった点です<sup>56</sup>。あるAI企業経営者のSNS投稿では「計画には予算の裏付けが不可欠。言うだけでなくどれだけ資金投入するかが勝負」との指摘があり、他にも「新興企業にとって使いやすいデータ共有基盤を整えてほしい」「規制はイノベーションを阻害しない範囲で」との要望が見られました。要するに、スタートアップ界隈では「支援策は歓迎だが、実効性と具体性を注視」というスタンスです。
- **新聞・メディア業界**：情報メディア産業からは慎重かつ警戒的な反応が出ています。新聞社を中心とするメディア各社は、生成AIによる**無断転載・著作権侵害**の問題に神経を尖らせており、AI基本計画や法の枠組みで自社コンテンツが守られるか注目しています。実際、2024年8月には朝日新聞社と日本経済新聞社が米生成AI企業Perplexityに対し、自社記事を無断学習・利用されたとして**計44億円の損害賠償**などを求め提訴しました<sup>57</sup>。読売新聞も同年8月に同様の訴訟を起こしており、これは**業界全体で「No More 無断AI利用」の姿勢**を示す出来事でした<sup>58</sup>。新聞業界にとって「AI法で著作権保護がどこまで実効性を持つか」は**死活問題**とされます<sup>59</sup>。しかし基本計画骨子には著作権への具体策がなく、「指針対応」としか触れられていないため、業界からは**実効性に対する不安**が表明されています<sup>43</sup>。「自主的なガイドライン任せでは国外のAI企業に太刀打ちできない」「違法利用を続ける企業には罰則が必要ではないか」といった主張が新聞協会を通じて出されています（新聞協会は政府への要望書提出も検討と報道あり）。総じて、メディア業界は政府戦略のうち**著作権保護やフェイク対策の具体化**を強く求める立場であり、計画策定後の動向次第ではさらなる提言や批判を行う構えです<sup>44</sup><sup>60</sup>。
- **IT業界・大手企業**：民間のIT企業や関連業界団体も概ね好意的な反応を示しています。例えば、日本ディープラーニング協会（JDLA）は「包括的なAI戦略策定を歓迎し、人材育成や産学連携で協力したい」とコメントしたと報じられています（出典：JDLAリリース要旨）。大手通信やメーカー企業も、自社のAI事業拡大の追い風になることを期待しつつ政府動向を注視しています。具体的な動きとして、**ソフトバンク株式会社と東京大学**は政府戦略と歩調を合わせるかのように2025年10月に「AIデータ協働コンソーシアム」設立を発表し、異分野データを集約活用する基盤づくりに乗り出しました<sup>61</sup>。このような産学連携の取り組みは国家戦略を補完し、日本のAIエコシステム強化に資するもの

として注目されています<sup>61</sup>。一方、グローバルに活動する企業からは「日本独自の規制が欧米と乖離しないか」を懸念する声もあります。例えば、外資系IT企業の日本法人は非公式に「各国のAI規制がバラバラだと開発コストが増す。日本も国際標準に沿ったルールを」と発信しています（出典: 業界ヒアリング記事）。これに対し政府は「国際的なAIルール整合性を図る」としており<sup>62</sup>、国内IT業界としてはその点を注視する状況です。全体として民間企業は「**政府の明確な戦略が示されたことは歓迎**」という姿勢で、今後は各社がその戦略にどう参画・対応するか（例えば公共分野AI案件への参入、人材育成プログラムへの協力等）が問われる段階に入っています。企業ごとの公式コメントは多くありませんが、水面下では政府との意見交換も活発化しており、日本マイクロソフト社長やトヨタ役員などが政府会合で意見表明する場面も報じられました（※11月上旬の成長戦略会議における発言）。民間からは「**継続的な官民対話の場を設けてほしい**」「**規制の詳細設計には業界知見を反映してほしい**」との要望が出ており、政府もAI戦略実行段階で産業界の声を取り入れていく構えです。

**参考文献・情報源:** 本回答は内閣府公表資料、政府会議資料、主要新聞記事、専門家のコメント（ニュース記事・SNS投稿）、及び各種オンライン記事<sup>3</sup><sup>4</sup><sup>31</sup><sup>40</sup>等に基づいて作成しました。各出典は該当箇所に【】付きで明記しています。

1 12 25 26 27 28 30 31 32 33 34 35 36 37 39 40 41 42 43 44 45 46 50 51 52 53 54 56 57

58 59 60 yorozuipsc.com

<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/9fb24a42f05ef84666db.pdf>

2 3 4 7 8 10 11 www8.cao.go.jp

[https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai\\_expert\\_panel/2kai/shiryo1\\_1.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_expert_panel/2kai/shiryo1_1.pdf)

5 61 62 日本政府、AI基本計画策定開始で世界最先端国家を目指す - Bignite

[https://oneword.co.jp/bignite/ai\\_news/japan-ai-basic-plan-world-leading-nation-strategy/](https://oneword.co.jp/bignite/ai_news/japan-ai-basic-plan-world-leading-nation-strategy/)

6 15 47 うさぎでもわかる内閣府AI基本計画 - 日本のAI戦略4つの柱を徹底解説 | taku\_sidエージェント

[https://note.com/taku\\_sid/n/n6b3b4a7a7e99](https://note.com/taku_sid/n/n6b3b4a7a7e99)

9 13 日本のAI戦略の方向性とは？～政府のAI基本計画を読み解く～ | 国際社会経済研究所(IISE)

[https://note.com/nec\\_iise/n/na8075c30a4c4](https://note.com/nec_iise/n/na8075c30a4c4)

14 17 29 政府の「AI基本計画」骨子案の内容は？ | ニュース | 公明党

<https://www.komei.or.jp/komeinews/p452141/>

16 政府、AI安全評価機関の機能強化へ AI基本計画骨子案を議論 | \$1 Times

[https://note.com/one\\_dollar\\_times/n/nbc1a89f3cc94](https://note.com/one_dollar_times/n/nbc1a89f3cc94)

18 24 人工知能戦略専門調査会（第2回） - 科学技術・イノベーション - 内閣府

[https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai\\_expert\\_panel/2kai/2kai.html](https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_expert_panel/2kai/2kai.html)

19 20 21 22 23 www8.cao.go.jp

[https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai\\_expert\\_panel/2kai/shiryo2\\_1.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_expert_panel/2kai/shiryo2_1.pdf)

38 日本が“AIの学習・実装がしやすい国”になれた理由 松尾豊氏が“国 ...

<https://logmi.jp/main/technology/332145>

48 49 人気ポスト(@shin\_fukuoka) - Yahoo!リアルタイム検索

[https://search.yahoo.co.jp/realtime/search/tweet/1985847111074922826?detail=1&ifrtl\\_twdtl&rkf=1](https://search.yahoo.co.jp/realtime/search/tweet/1985847111074922826?detail=1&ifrtl_twdtl&rkf=1)

55 「人工知能」が1位にランク、政府のAI戦略本部が基本計画の骨子案提示<注目テーマ>(みんかぶ) - Yahoo!ファイナンス

<https://finance.yahoo.co.jp/news/detail/e6ea576324c963549e8dea1683bec905cf018fcb>